

日本電気技術規格委員会 令和元年度 事業計画

令和元年6月13日

日本電気技術規格委員会

## 目次

1. 概 要	1
2. 日本電気技術規格委員会	1
3. 運営会議及び技術会議活動	2
4. 専門部会との関係について	2
表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和元年6月13日現在）	3
表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿（平成31年4月19日現在）	4
表-3 令和元年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件	5
図-1 令和元年度 日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-2 平成27年度～令和元年度 日本電気技術規格委員会審議件数	6
参考-1 各専門部会における令和元年度の予定	7

## 1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、JESCという。）は、平成9年の発足以来、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公平性、中立性、透明性のある民間の組織として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への提言などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和元年度は、これらの活動を継続して行い、国から提示された民間規格評価機関としての要件を満足し、評価活動に係る品質向上を図り、一層権威ある評価機関を目指すとともに、国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて、必要となる対応策等を検討する。

また、表彰制度により、委員会の業務や規格の策定等に功績があった人を表彰し、委員会活動を奨励する。

## 2. 日本電気技術規格委員会

### (1) 委員会活動

令和元年度は、5回の委員会開催を予定し以下の活動を行う。

#### ① 民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映

各専門部会等より上程される案件について、審議・承認する。

国への要請案件については、関係官庁に対して迅速な提案を行い、要請した案件については反映状況をフォローし要請の早期実現を図る。

令和元年度は、11件の案件について評価を行う計画である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 7件
- ・ 審査基準(解釈)への引用規格 1件  
(他に引用規格の内容確認のみの報告案件 2件 (3規格))
- ・ 技術基準等の改正要請 3件

(このうち民間規格1件, 改正要請1件の審議は, 令和2年度となる可能性あり)

表-3に令和元年度の審議予定案件を、表-4及び図-1に専門部会別の審議予定件数を、図-2に平成27年度～令和元年度の審議件数を示す。

#### ② 国の新たな評価機関の要件の策定及び更なる技術基準の性能規定化の対応

国の第15回、第16回電力安全小委員会で示された民間規格活用の技術基準の解釈の性能規定化、それを踏まえた民間規格評価機関の要件の見直しの方針に合わせ、新たなJESC体制（以下「新JESC」という）への移行について、令和元年6月からJESCで3回程度審議・報告を行う。その結果を以て令和2年4月から新JESCの運用を開始する。

#### ③ 日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

平成23年度に設けた表彰制度により、2020年JESC功績賞の表彰を年度末に行い、委員会活動を奨励する。

## (2) 広報活動

### ①委員会の情報公開

インターネットホームページの活用等による委員会の情報公開により、活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

### ②WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBT協定の「適正実施規準」の受入れに関し国内外の動向等を考慮しつつ、必要に応じ対応する。

## (3) 規格の国際統合化、国際協力

規格の評価においては、民間規格の国際統合化に配慮するとともに、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を図る。

また、IEC委員会の活動状況を年度末のJESCで担当団体より報告を受け、必要に応じ対応する。

表-1に、令和元年6月13日現在の日本電気技術規格委員会委員名簿を示す。

## 3. 運営会議及び技術会議活動

- (1) 事業計画案及び事業報告案を作成し、JESCに付議する。
- (2) 事業計画に基づく予算、決算の審議、承認及び機構の運営に関する審議を行う。
- (3) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件に対して、JESCの評価に必要な論点を議論し、JESCに報告する。
- (4) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件の、外部の意見を聞く手続きの実施について審議、承認する。
- (5) 必要に応じ、複数の団体に関連する事項等について審議・調整を行い、また、各団体に対し民間規格の作成に係る事前の意向調査を行う。
- (6) 国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて、必要となる対応策案等を作成し、JESCに上程する。

表-2に、平成31年4月19日現在の運営会議・技術会議委員名簿を示す。

## 4. 専門部会との関係について

審議案件について、専門部会との連絡を密にし、JESCへの円滑な上程を支援するとともに、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう所要の活動を行う。

参考-1に、各専門部会における令和元年度の予定を示す。

表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和元年6月13日現在）

[順不同，敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	大学院工学系研究科 教授
委員長代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	栗原 郁夫	一般財団法人電力中央研究所	名誉研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学 大学院	工学研究科 マテリアル生産科 科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監査
委員	稲月 勝巳	電気事業連合会	工務部長
委員	押部 敏弘	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	川北 浩司	中部電力株式会社 電力ネットワーク カンパニー	フェロー（電力技術）
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	五来 高志	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	田中 一彦	一般社団法人日本電機工業会	技術部長
委員	土井 義宏	関西電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委員	中澤 治久	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	成瀬 茂夫	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事 兼 事務局長
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	森本 正岳	一般社団法人電気設備学会	副会長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学系研究科 電気電子 工学専攻 特別専任教授
幹事	吉岡 賢治	一般社団法人日本電気協会	総括参事

表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿（平成31年4月19日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員	福元 誠悟	大口自家発電施設者懇話会	常務理事（JXTGエネルギー（株）技術計画部）
委員	高木 愛夫	一般社団法人火力原子力発電技術協会	理事 技術部長
委員	京免 継彦	建設業電気保安技術協議会	会長（佐藤工業株式会社）
委員	平井 一仁	公営電気事業経営者会議	会長（山梨県企業局 技監）
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	野田 隆司	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	渡邊 昌人	一般社団法人送電線建設技術研究会	専務理事
委員	三島 康弘	一般社団法人電気学会	標準化推進室長
委員	小川 洋一	一般財団法人電気技術者試験センター	工事士試験部長
委員	岡野 忠幸	一般財団法人電気工事技術講習センター	総務部長 兼 業務部長
委員	中山 正人	電気事業連合会	工務部 副部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事
委員	成瀬 茂夫	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	近藤 俊介	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	高島 賢二	一般社団法人電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ副部長
委員	松浦 弘之	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	事務局長
委員	花井 誠	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	中越 哲浩	一般社団法人日本原子力学会	標準委員会事務局
委員	米山 健司	日本原子力発電株式会社	発電管理室 電気・制御グループ 課長
委員	山崎 史郎	一般社団法人日本建設業連合会	土木第二部長
委員	畑岸 真人	一般社団法人日本高圧力技術協会	事務局長
委員	丸山 公明	一般社団法人日本鉄塔協会	専務理事
委員	宮原 功	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	常務理事
委員	都筑 秀明	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	理事 検定管理部長
委員	吉田 孝一	一般社団法人日本電機工業会	技術部 調査役
委員	中山 伸二	一般社団法人日本電設工業協会	常務理事
委員	五来 高志	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	田村 勉	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部担当部長
委員	澁江 伸之	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	横野 泰和	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	海津 信廣	一般社団法人日本風力発電協会	事務局 部長
委員	石出 博俊	一般社団法人日本溶接協会	事業部 主管
委員	佐藤 長光	一般財団法人発電設備技術検査協会	規格基準室長
幹事	吉岡 賢治	一般社団法人日本電気協会	総括参事

表-3 令和元年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	件名	区分	審議依頼 予定月	JESC審議 予定
1	火力	T0001	火力発電所の耐震設計規程の改定	自主規格	4月	6月13日
2	火力	—	火技解釈の改正	改正要請	4月	6月13日
3	情報	Z0003	スマートメーターシステムセキュリティガイドラインの改定	自主規格	5月	7月31日
4	情報	Z0004	電力制御システムセキュリティガイドラインの改定	自主規格	5月	7月31日
5	発電電	E0001	変電所等における電気設備の耐震設計指針の改定	自主規格	6月	7月31日
6	送電	E2014	特別高圧電線路のその他トンネルの施設の改定	引用要請	7月	10月1日
7	発電電	V0001	風力発電規程の改定	自主規格	10月	12月10日
8	発電電	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改定	改正要請	12月	3月9日※
9	発電電	E0003	発電電規程の改定	自主規格	12月	3月9日※
10	系統連系	E0019	系統連系規程の改定	自主規格	1月	3月9日
11	溶接	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正	改正要請	1月	3月9日
(以下、報告案件)						
1	配電	E2007	35kV以下の特別高圧機械器具の施設の特例	引用確認	6月	6月13日
		E2008	35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設			
		E2011	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設			
2	送電	E2001	支持物の基礎自重の取り扱い	引用確認	7月	10月1日

依頼元：依頼専門部会名または関係団体名を記載

JESC番号：引用規格又は自主規格のJESC番号を記載

区分：自主規格，改正要請，引用規格の要請又は引用規格の確認の区別を記載

※No.8, 9は，令和2年度の審議となる可能性あり

表-4 令和元年度 日本電気技術規格委員会 専門部会別審議予定件数

専門部会・関係団体	自主規格	引用要請	改正要請	合計	引用規格内容確認(報告案件)
火力専門部会	1	-	1	2	-
送電専門部会	-	1	-	1	1 (1規格)
発電専門部会	3	-	1	4	-
情報専門部会	2	-	-	2	-
系統連系専門部会	1	-	-	1	-
溶接専門部会	-	-	1	1	-
配電専門部会	-	-	-	-	1 (3規格)
合計	7	1	3	11	2 (4規格)

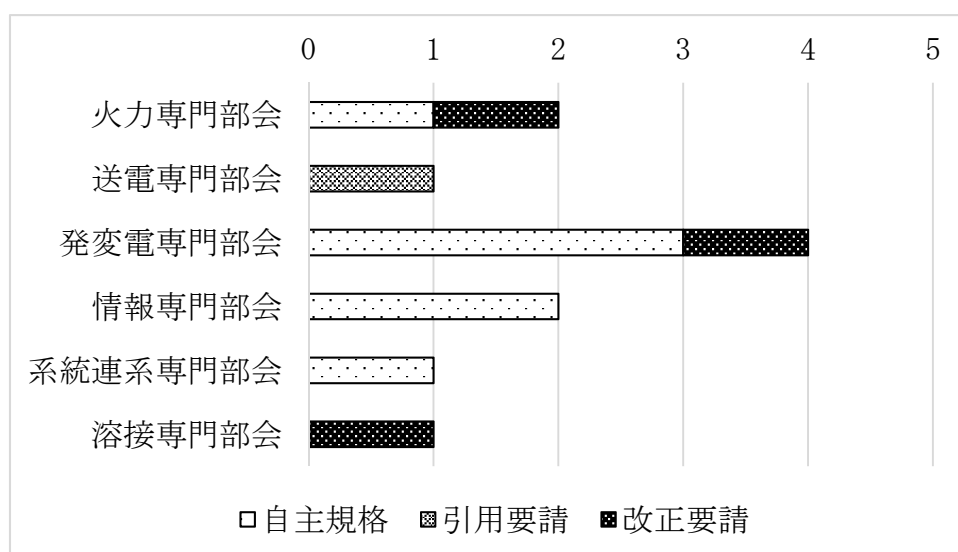


図-1 令和元年度 日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

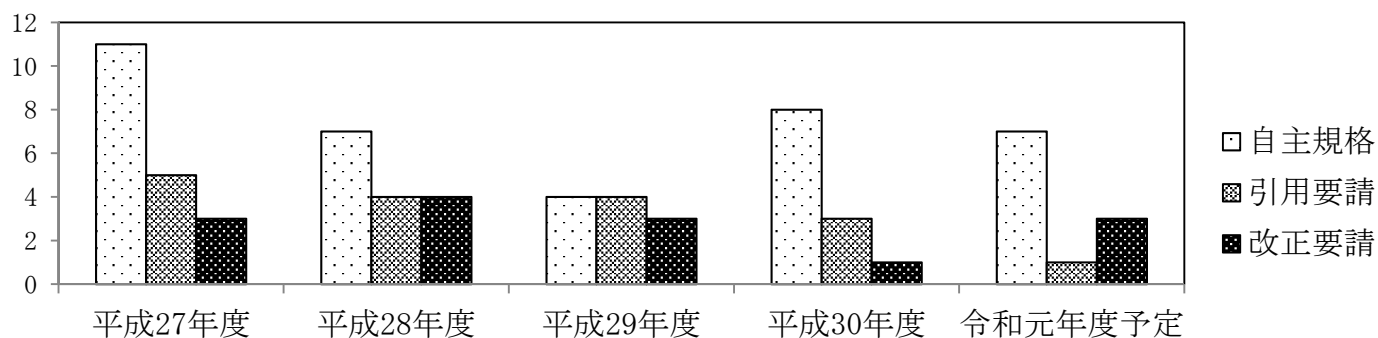


図-2 平成27年度～令和元年度 日本電気技術規格委員会審議件数



## 参考-1 各専門部会における令和元年度の予定

### 1. 水力専門部会（未定）

専門部会での規格の検討は、具体的な計画はなく休会の見通しであるが、審議等の必要が生じた場合には、部会を開催する。

### 2. 火力専門部会（1回予定）

(1) 下記1件の民間規格の改定案を審議し、JESCに上程する。

- ・「発電用蒸気タービン規格」（JESC T0003（2015））

(2) 下記2件の民間規格の改定案を審議する。

- ・「燃焼設備規格」（JEAC 3708-2015）
- ・「液化ガス設備規格」（JEAC 3709-2015）

(3) 平成31年度の火技解釈改正要請の検討結果を審議し、JESCに上程する。

### 3. 原子力発電耐震設計専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、緊急的な審議や委員各位への意見聴取が提案された場合には、部会を開催する。

### 4. 送電専門部会（1回予定）

(1) 平成30年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。

- ・「支持物の基礎自重の取り扱い」（JESC E2001（1998））
- ・「特別高圧電線路のその他トンネルの施設」（JESC E2014（2004））

(2) 電技解釈の改正の検討を行う。（アンケート調査に基づく新規検討課題）

(3) JESC運営要領等に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。

- ・「鉄塔用690N/mm<sup>2</sup>高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用」（JESC E3002（2001））
- ・「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」（JESC E2012（2013））
- ・「地中電線用管路の接地に関する取扱い」（JESC E6006（2004））

### 5. 発電専門部会（3回予定）

(1) 「変電所等における電気設備の耐震設計指針」（JESC E0001（2010））の改定案について審議し、JESCに上程する。

(2) 「風力発電規格」（JESC V0001（2011））の改定案について審議し、JESCに上程する。

(3) 「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」並びに「発電規格」（JESC E0003（2017））の改定案について審議し、JESCに上程する。

※JESCへの上程は改定作業の進捗状況により、2020年度に変更となる可能性有。

#### 6. 配電専門部会（1回予定）

平成30年度に定期確認したJESC規格について，JESCに報告する。

- ・ 35kV以下の特別高圧機械器具の施設の特例（JESC E2007(2014)）
- ・ 35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設（JESC E2008(2014)）
- ・ 35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設（JESC E2011(2014)）

#### 7. 需要設備専門部会（1回予定）

(1) 定期改定の対象となる規程の要望調査を行い，専門部会を開催する予定。

（対象規程：「高圧受電設備規程」（JESC E0013）等）

(2) その他，必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

#### 8. 高調波抑制対策専門部会（未定）

専門部会での規格の検討は，具体的な計画はなく休会の見通しであるが，審議等の必要が生じた場合には，部会を開催する。

#### 9. 系統連系専門部会（1回予定）

「系統連系規程」（JESC E0019（2019））の改定案の検討を行う。

- ・ 100V出力発電設備等での過電圧リレー、不足電圧リレー設置相数の追記
- ・ 100V出力発電設備等での電圧上昇抑制対策に関する追記
- ・ 大規模風力発電設備連系を見据えた出力変動に関する要件の規定
- ・ F R T要件の検討経緯の付録化
- ・ 風力発電設備（小型）他に係るFRT要件の規定の追加
- ・ ガイドラインの改正等を踏まえた「系統連系規程」の見直し

#### 10. 水門扉専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが，必要に応じ，専門部会，WG等を開催し，検討を行う。

#### 11. 水圧鉄管専門部会（2回予定）

FRPM水圧管技術基準改定のため，WGにおいて必要な検討を行う。

#### 12. 溶接及び接合専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが，必要に応じ，専門部会，WG等を開催し，検討を行う。

#### 13. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い，改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請についてJESCに上程する。

14. 個別施設設備専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はないが、必要に応じて部会を開催する。

15. 情報専門部会（2回予定）

「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」（JESC Z0003（2016））及び「電力制御システムセキュリティガイドライン」（JESC Z0004（2016））について、セキュリティ対策実施後の点検・報告後の改善策の取込み等のため、必要に応じ専門部会、分科会等を開催し、改定の要否も含めて検討を行う。